

全国



第 2342 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年
(2026年) 7月15日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

一般財源総額の増額確保

第170回地方財政委員会

佐藤委員長
(赤磐市)長壁副会長
(高崎市)

地方財政委員会（委員長 佐藤武文・赤磐市議会議長）は7月10日、全国都市会館で第170回委員会を開催した。

冒頭、佐藤委員長の挨拶に続き、長壁真樹全国市議会議長会副会長（高崎市議会議長）からの挨拶があった。

委員会では、地方税・地方交付税等の一般財源総額の増額確保などについて求める要望書を決定した（全文は本会ウェブ掲載）。



向山総務大臣政務官（左から2人目）に要望

要望書は、前年度からの申し送り事項に加え、第102回定期総会議決事項のうち地方財政委員会に付託された会長提出決議と部会提出決議の4件（①東日本大震災からの復興・復興②原子力発電所事故災害への対応③水道施設の耐震化・老朽化対策に向けた財政支援の充実・強化④公的

病院に対する財政支援）を基にしているもの。

源不足が生じる厳しい状況が続いており、継続する人件費増加や物価高、金利の上昇等にも対応しなければならぬと現状を指摘。

望している。

地方財政委員会に関する要望は、▽地方税財政▽地方債計画▽地方公営企業▽国庫補助負担金について求める4項目についてまとめている。

今後も地方自治体が安定的に行政サービスを提供するためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実が不可欠だとして、重点要望事項12項目（左掲）などを要望した。

委員を終了後、佐藤委員長、吉田康弘副委員長（小矢部市議会議長）、池淵彰副委員長（小松島市議会議長）は向山総務大臣政務官に面談し、要

地方税財政については、今日の地方自治体における様々な行政課題に対する財政需要が増加する一方、地方財政は巨額の財

地方税財政については、今日の地方自治体における様々な行政課題に対する財政需要が増加する一方、地方財政は巨額の財

地方税財政については、今日の地方自治体における様々な行政課題に対する財政需要が増加する一方、地方財政は巨額の財

地方財政委員会 重点要望事項

- (1) 一般財源総額の増額確保
- (2) 地方交付税の総額確保、地方の財源不足の補填について臨時財政対策債等の特例措置に依存しないこと、地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは避けること
- (3) 原油価格高騰をはじめとする原材料・エネルギーコスト増が地域経済へ及ぼす影響など今後の経済状況を踏まえつつ、十分な地方財源の確保
- (4) 消費税・地方消費税を含めた社会保障財源の確保、消費税の見直しに当たって地方への影響等を十分に考慮し、地方の減収に対して必要な財源措置
- (5) 給付付き税額控除について地方の財政基盤の安定性への十分な配慮、実施主体の事務負担を考慮した簡素な制度設計
- (6) こども・子育て政策の強化に向け全国一律で行う施策の実施に必要な財源の地方負担分も含めた確保、地方が長期的・安定的な地方財源の確保・充実
- (7) 公共施設等適正管理推進事業債の事業延長、十分な財源確保
- (8) 地方税制の拡充強化、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築、国税・地方税の租税特別措置の積極的な整理合理化
- (9) 個人住民税の充実確保及び政策的な税額控除を導入しないこと、応益課税の観点から広く住民が負担を分かち合う仕組みであることを踏まえた制度のあり方検討、非課税限度額や基礎控除等について検討する場合には、地方の財政運営に支障を来すことのないようにすること
- (10) 固定資産税の安定的確保、制度の根幹に影響する見直しは断じて行わないこと、現行の特例措置の期限の到来をもつての確実な終了
- (11) 自動車関係諸税の見直しに当たり地方の財政需要に対応した税財源の安定的な確保、地方揮発油税等の当分の間税率の廃止及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う減収について代替の恒久財源の早期確保及びそれまでの間の確実な財源措置
- (12) 電気供給業、ガス供給業などに対する収入金額課税の現行制度の堅持

上下水道の老朽化・防災対策特別委員会

要望・提言に
向けて
課題・論点を整理

坂巻上下水道老朽化・防災対策特委委員長(柏市)

上下水道の老朽化・防災対策に関する課題・論点

- (1) 上下水道施設・管路の老朽化の実態と更新・長寿命化対策のあり方
上下水道施設・管路の老朽化が急速に進行する中、更新の遅れや財源不足が深刻化
計画的な更新や長寿命化対策をどのように進めるべきか
- (2) 老朽化対策を計画的・効率的に進めるための点検・診断方法の高度化
限られた財源と人員の中で、点検・診断の優先順位付けを合理的に行うための方法や技術の活用のあり方
事故リスクの顕在化を踏まえ、効率的かつ重点的な維持管理が必要
- (3) 大規模地震・風水害等を踏まえた上下水道施設・管路の耐震化・防災対策の強化
災害時にも機能を維持・早期復旧できる上下水道を実現するため、施設・管路の耐震化や防災対策をどのように強化すべきか
地震・風水害の頻発化に対応し、施設の強靱化が急務
- (4) 災害時における機能の早期復旧・持続確保のための体制づくり
災害時の応急給水・応急復旧に向けた、他団体との支援体制、訓練・計画策定のあり方
災害時の断水・機能停止を最小化し、迅速な復旧を図る体制が必要
- (5) 人口減少下における上下水道事業の持続可能な経営の確保
需要減少により経営基盤が弱体化する中、持続可能性の確保が課題
将来にわたり事業を維持していくための経営戦略や料金・使用料のあり方
- (6) 更新需要の増大に対応するための財源確保と国の支援等のあり方
自治体の負担が増大する中で、国に求める財政支援や制度充実の方向性
更新・耐震化需要の増大に対し、自治体単独での対応は困難
- (7) 上下水道事業を支える技術職員の確保・育成と人材不足への対応
技術職員の減少・高齢化により運営基盤が弱体化する中、人材確保・育成、技術継承をどのように図るか
- (8) 広域化・官民連携・上下水道一体化等を活用した上下水道事業運営の可能性と課題
自治体単独では限界があり、広域的・多主体による連携が不可欠
広域連携や官民連携等の活用による効率化・持続性向上の可能性と課題

坂巻委員長は冒頭挨拶で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

坂巻委員長は冒頭挨拶で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

坂巻委員長は冒頭挨拶で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

坂巻委員長は冒頭挨拶で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

坂巻委員長は冒頭挨拶で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

坂巻委員長は冒頭挨拶で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

坂巻委員長は冒頭挨拶で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

坂巻委員長は冒頭挨拶で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

坂巻委員長は冒頭挨拶で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

坂巻委員長は冒頭挨拶で、我が国の上下水道について「高度経済成長期以降に集中的に整備が進

今後、同委員会では上下水道の老朽化・防災対策に関する調査研究を行

うとともに、持続可能な事業運営や災害対応力の強化に向けた具体的な方

策を検討し、国などに対する要望・提言を取りまとめることとしている。



同委員会による柏市現地調査(令和8年7月10日)

要は、近く掲載予定

同委員会は、翌10日に委員長市である柏市を訪れ、上下水道の老朽化・防災対策に関する取組などについて現地調査を行った。※現地調査の概要は、近く掲載予定

について、国土交通省の本田康秀大臣官房参事官(上下水道技術)が「強靱で持続可能な上下水道の構築に向けて」と題し、それぞれ説明した。

基地協 第115回理事会・情報連絡会・要望活動

基地交付金 調整交付金 所要額確保へ向け要望

全国市議会議長会基地協議会（会長＝大槻和弘相模原市議会議長）は7月7日、全国都市会館で第115回理事会を開催。基地交付金・調整交付金の所要額確保などを求める要望書を決定した。翌8日には基地関係国会議員との情報連絡会を開催し、終了後には関係省庁へ要望活動を行った。

第115回理事会

大槻会長は冒頭挨拶で、基地対策関係予算の所要額を確保するために一致団結し力強い要望活動を展開していくことが重要であると述べ、支援と協力を求めた。

理事会では、基地対策関係施策の充実強化に関する要望（案）を原案通り決定した。

要望書では、重点要望として①基地交付金・調整交付金の所要額確保等



大槻会長
(相模原市)

基地協 重点要望項目（概要）

- 1 基地交付金・調整交付金の所要額確保等
基地交付金・調整交付金の所要額確保
- 2 基地周辺対策経費の増額確保等
 - (1) 基地周辺対策経費の増額確保、特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金の増額確保
 - (2) 防衛施設における物品等の地元調達促進、地元企業の受注機会の確保、地元消費の奨励
 - (3) 在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村への十分な支援措置
 - (4) オスプレイ運用の安全確保策の遵守と事故を未然に防ぐよう安全対策の徹底、関係市町村に対し十分な説明及び情報提供
 - (5) 防衛力整備計画に基づき基地の機能・運用等の変更を検討する場合、関係市町村の実情及び地域の意見に十分配慮すること

基地関係国会議員 との情報連絡会

7月8日に東京・海運クラブで開催された基地関係国会議員との情報連絡会では、基地協議会の要望事項などについて国会議員と正副会長・監事・相談役が意見交換を行った。

冒頭、大槻会長は前日

和8年度までの時限措置とされている再編関連訓練移転等交付金の継続を求めているなど、個別施策ごとに具体的な事項を要望している（全文は本会ウェブ掲載）。

大槻会長は出席者へ地

元選出国会議員などへの要望活動と呼びかけ、翌8日には正副会長・相談役による要望活動を行うことを報告した。

また、会議では講師説明があり、総務省自治税務局固定資産税課の奥田

の理事会で決定した重点要望項目に基づき、基地交付金・調整交付金の所要額確保や基地周辺対策経費の増額確保などを求める要望陳述を行った。

意見交換では、出席市町村から国会議員に対し▽出雲駐屯地を連帯規模の部隊とすること、防災活動拠点としての機能拡充、

隆則課長が「基地交付金・調整交付金の現状と課題」、防衛省地方協力局の濱和彦総務課長が「令和8年度予算基地周辺対策経費」と題し、両省の基地関係予算の現状と課題について説明を行った。

施設科部隊の維持・強化▽北海道の自衛隊の体制強化、処遇改善及び地位向上▽砲撃音、振動音の対象区域拡大▽民生安定



西村明宏議院
安全保障委員長



古川康衆議院
総務委員長



浜田靖一自民党
安全保障調査会長



本田太郎自民党
国防部会長



寺田稔自民党
総務会副会長



佐々木紀自民党防衛施設
問題に関する議連幹事長



武田良太自民党防衛施設
問題に関する議連会長



向山総務大臣政務官（左から5人目）に要望



吉田防衛大臣政務官（右から6人目）に要望



中谷自民党防衛施設議連会長代行（左から5人目）に要望



高見衆議院議員（右から6人目）に要望



北村参議院議員（右から5人目）に要望

助成事業の充実強化に係る補助対象区域の拡大▽基地交付金及び調整交付金予算配分の増額、補助基準額の引き上げ・地域要件の緩和▽再編関連訓練移転等交付金の期限終了後の対応、住民を対象

とした緊急シエルターの設置の検討▽市民の負担軽減のために基地周辺対策のこれまで以上の強化ーなどに関する要望があり、活発な意見交換が行われた。

8日の情報連絡会終了後、正副会長・相談役は関係省庁・国会議員に対して7日の理事会で決定した要望書を手交し、要望活動を実施した。

要 望 活 動

【要望先（敬称略）】

向山総務大臣政務官、
吉田真次防衛大臣政務官、中谷真一自民党防衛施設問題に関する議員連盟会長代行、高見康裕衆議院議員、北村経夫参議院議員

【要望参加者（敬称略）】

▽会長 大槻和弘（相模原市）
▽会長職務代理（副会長） 山本秀明（和泉市）
▽副会長 木村良博（つがる市）、伊藤繁満（出雲市）、西原浩（北海道別海町）
▽相談役 松倉美加（千歳市）、加藤眞道（横須賀市）、齊藤慶吾（綾瀬市）、肝付隆治（舞鶴市）、片岡勝則（岩国市）、久野秀敏（佐世保市）